

# SMBC Asia Monthly

第132号 ■ 2020年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> 景気回復と財政赤字削減の両立を目指すインド

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2~3

### 各国・地域の経済動向

#### <韓国> 回復が続くが新型肺炎の拡大がリスクに

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔 ----- 4

#### <ミャンマー> 政治・経済両面で正念場を迎えるスーチー政権

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

#### <フィリピン> 高まる追加利下げ期待

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 6

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

景気回復と財政赤字削減の両立を目指すインド

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

財政・金融政策の拡大余地が限られるなか、インド経済が再び高成長路線に復帰できるかは構造改革を加速できるかにかかっている。

■2020年度予算案は財政健全化路線を維持

2018年後半以降、大手ノンバンクのデフォルトをきっかけとした信用不安の高まり等を背景にインド経済は低迷が続いている。第2次モディ政権が発足した2019年7月以降、政府は相次いで経済対策を打ち出しているものの、景気は依然として低迷が続いている。2019年度(2019年4月～2020年3月)の実質GDP成長率は、リーマン・ショックが発生した2008年度以来の低い伸び率にとどまると見込まれている。

こうしたなか、財務省は2月初めに2019年度の歳出入見込みと2020年度予算案を発表した。景気減速や2019年9月に発表した法人税引き下げを受けて2019年度の税収は当初計画よりも下振れ、中央政府の財政赤字の対名目GDP比は3.8%と前年度(同3.4%)から拡大する見込みである(右上図)。2020年度も景気回復に向けた歳出拡大により歳出の前年度比は+12.7%と税収(同+8.7%)を上回る見通しとなっている。ただし、政府保有株式の売却収入等税収外の歳入増加により財政赤字の対名目GDP比は3.5%に縮小することを見込んでいる。

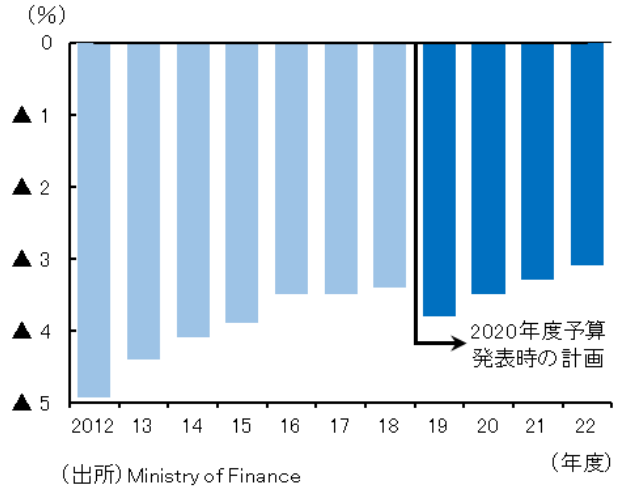
■様々な景気対策

政府は2020年度の予算案で「Ease of Living」を主題に掲げ、家計・企業双方に配慮した様々な施策を打ち出した(右下表)。

家計に対しては、個人所得税率の引き下げや住宅購入に関わる税制優遇措置の適用期間の延長を発表するとともに農村開発や医療・教育関連予算を拡充する方針を示した。

企業に対しては、配当支払税の廃止や免税措置が適用されるスタートアップの対象拡大等の施策を打ち出すとともに、貿易赤字抑制・国内生産拡大に向けて電気自動車、携帯電話部品、医療機器等に関わる輸入関税・特別目的税の引き上げを発表した。

<中央政府の財政赤字(対名目GDP比)>



<2020年度予算案のポイント>

項目	目的	内容
税制変更	消費振興	個人所得税の税率引き下げ
	住宅投資振興	住宅購入に関わる税制優遇措置の期間延長
	企業支援	配当支払企業へのDDT(Dividend Distribution Tax、配当支払税)の廃止 * 今後はこれまで非課税であった受取側が支払を実施
		免税措置となるスタートアップ企業の対象売上高・設立年数を拡大
	製造業振興、輸入抑制	電気自動車、携帯電話部品、医療機器等の輸入に関する関税・特別目的税の引き上げ 2019年10月以降に新規設立される製造業の最低代替率の引き下げ
インフラ整備	政府系投資ファンドによるインフラプロジェクトの投資収益への課税免除	
国営企業改革	民営化	政府保有株式の売却目標額倍増 国営保険会社の株式一部売却
その他	金融システムの安定性向上	預金保険の対象となる預金額を引き上げ SARFAESI法(金融機関の債権回収法)のノンバンクの適用範囲を拡大

(出所) Ministry of Financeを基に日本総研作成

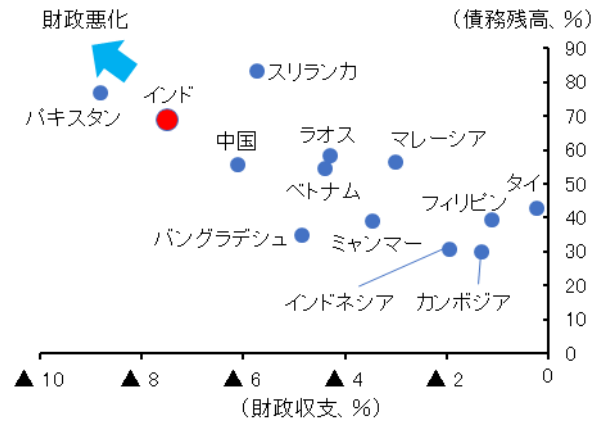
(注) 新税制下では個人所得税に関わる税額控除の範囲が縮小されるため、納税者は現行制度と新制度のいずれかを選択可能。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

このほか、金融システムの安定性向上に向けて、預金保険制度の対象となる預金額の引き上げや金融機関の債権回収に関わる「SARFAESI 法」の適用対象となるノンバンクを拡大した。同予算案は今後国会の審議を経て、3月末頃に採択される予定である。

同予算案を巡っては、①生命保険や企業年金の支払に関連した税額控除が適用されなくなるため、個人所得税率引き下げの減税効果は限られること、②自動車業界から要望の出ている GST (財・サービス税) の引き下げや廃車政策等が盛り込まれなかったこと、等を理由に、景気浮揚効果があまり期待できないとの批判もある。しかし、州政府を含めた一般政府の財政赤字の対名目 GDP 比がアジア地域で最悪の部類に属し、財政赤字の抑制が喫緊の課題であることを踏まえると、景気支援ばかりでなく財政健全化にも配慮した予算編成となったことは止むを得ないといえよう(右上図)。

＜一般政府の財政収支と債務残高＞  
(2019年IMF見込み、対名目GDP比)



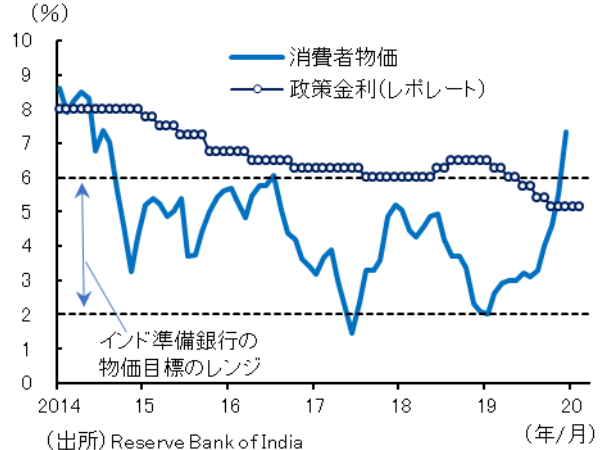
(出所) IMF World Economic Outlook 2019 Oct

■物価上昇を受けて金融緩和余地も低下

財政面からの景気下支え余地が限られるなか、インフレ率の高まりを受けて金融政策の拡大余地も低下している。インド準備銀行は米国の利下げに追随する形で2019年に累計1.35%ポイントの利下げを実施したが、食料価格を中心にインフレ率が物価目標の上限を上回る伸び率に達するなか、2019年12月以降は政策金利の据え置きを続けている(右下図)。

インド準備銀行は足元の食料インフレが和らぐ兆しがあるなかで金融緩和を再開する姿勢を示しているが、先行きは農業生産に大きな影響を与えるモンスーン期(6~9月)の雨量、原油価格の動向等を注視しながら緩やかなペースで利下げを実施すると見込まれる。

＜消費者物価(前年同月比)と政策金利＞



(出所) Reserve Bank of India

やや長い目で見ると、財政・金融政策ともに拡大余地が限られるなか、インドが再び高成長路線に復帰できるか否かは経済・金融・社会等様々な面で構造改革を一段と押し進められるかにかかっている。製造業誘致・雇用創出といった観点からは、土地収用の困難さや厳格な解雇規制等外国企業のインド進出の阻害要因を取り除くとともに、電力・物流インフラの整備を加速させる必要がある。また、金融システムの安定性向上に向けて、国営銀行の経営改革やノンバンクへの当局による監督体制の高度化も重要である。国営銀行については財務体質の強化に向けて銀行合併や公的資金の注入が進められているが、依然として民間銀行に比べて収益性は低い状況が続いている。政府は金融サービスのデジタル化を通じた経営効率化を目指しているが、民営化や人員削減等を含めて大胆な改革を検討する必要がある。

電力・銀行セクター等への補助金支出が近年の財政赤字拡大の一因となっていることから、このような改革は財政健全化を目指す上でも極めて重要である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

回復が続くが新型肺炎の拡大がリスクに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■景気回復に水を差す新型肺炎拡大

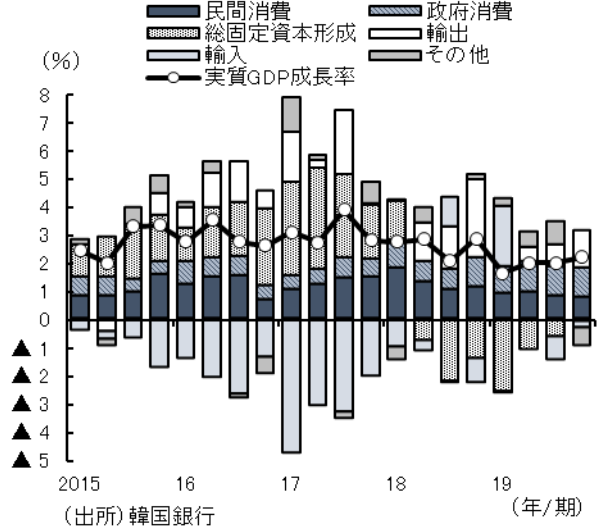
韓国の2019年10~12月期実質GDP成長率は前年同期比+2.2%と、7~9月期の同+2.0%から加速した(右上図)。輸出が同+3.1%と、前期の同+1.8%から伸び率を高めたことが主因である。総固定資本形成は前年同期比▲0.3%とマイナスが続くが、7~9月期の同▲2.1%からマイナス幅を縮小させている。こうした改善の動きは韓国の主力産業である半導体の需要の持ち直しが大きく影響している。世界半導体出荷は2019年12月に前年同月比+1.8%と、2018年11月以来のプラスに転じ、底入れの動きを見せている。韓国においても12月の半導体の出荷指数は同+46.4%と大きく増加する一方、在庫指数は同▲0.8%と低下、生産調整を終え持ち直し局面にあることが示されている。今後、データセンター需要が回復し、5G通信の本格化が進むことで半導体市場は持ち直しの動きを続けると予想され、韓国経済回復の原動力になることが見込まれる。

ただし、そうした明るい見通しに対し、新型肺炎拡大は暗い影を落とす。すでに中国自動車部品企業の生産停止により、韓国自動車企業が工場を一週間程度の操業停止に追い込まれるといった事態も生じている。これに加え、中国人旅行者(中国からの旅行サービス受取: GDP比0.3%)、中国向け輸出(中国・香港向け輸出: GDP比12.1%)への悪影響を通じ、2020年1~3月期は景気の下振れが避けられそうにない。2月14日、洪企画財政部長官はこうした事態を受けて、緊急対策を表明。17日にはLCC(格安航空会社)向けに最大3,000億ウォンの緊急融資を発表した。

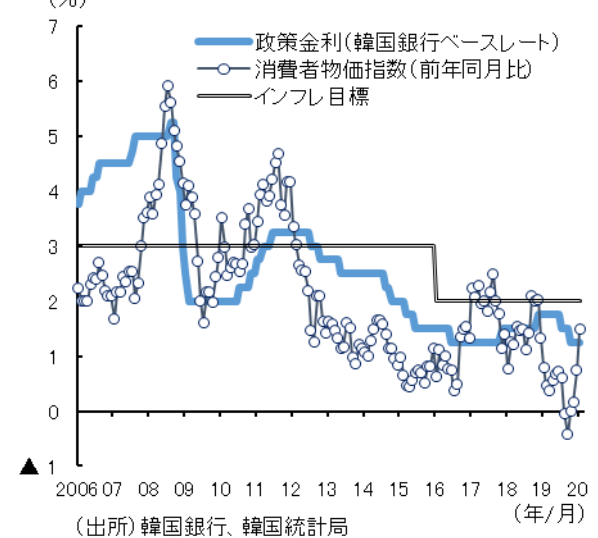
■利下げの可能性も

一方、李韓国銀行総裁は2月14日の洪長官との会談後、ウイルス感染拡大の影響を見極めるにはまだ早いとし、利下げに関して慎重な姿勢を示した。背景には、冒頭に示したように経済が回復基調にあることが挙げられる。加えて、2020年1月の消費者物価指数は前年同月比+1.5%まで上昇、インフレ目標2%に近付いている(右下図)。しかし、18日に文在寅大統領が景気支援に向け「あらゆる措置を講じるべき」と述べる等、政府サイドでは経済が緊急事態にあるという認識が強まっているようである。現時点では、過去最低水準にある政策金利を一段と引き下げる根拠となるデータは確認できないが、事態の展開次第では、今後の会合で予防的な利下げが実施される可能性は否定できない。

<実質GDP成長率(前年同期比)と項目別寄与度>



<韓国政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## ミャンマー

政治・経済両面で正念場を迎えるスーチー政権

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

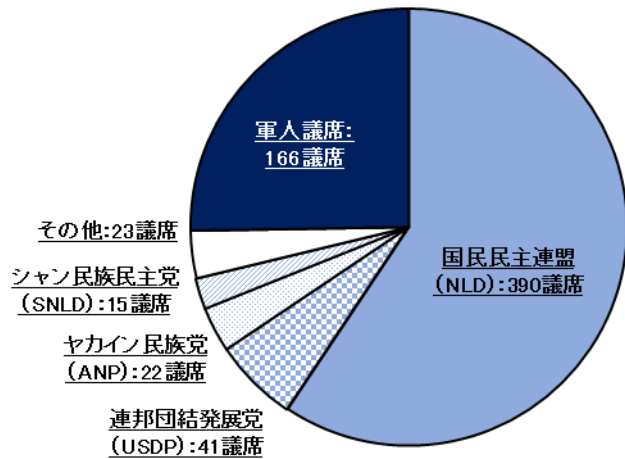
E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■憲法改正案が連邦議会に提出

ミャンマーが、2020年11月頃に予定されている総選挙に向けて、「政治の季節」に入りつつある。現地報道によると、テイン・セイン前大統領が連邦団結発展党(USDP)を支援する方針を示したほか、2015年11月の総選挙で議席を獲得できなかった小規模政党が政党連合を結成する等している。

こうしたなか、政府与党(国民民主連盟・NLD)も対立する少数民族との和平プロセスを進める等、総選挙を意識した実績作りを急いでいる。とりわけ、注目されるのが、与党の選挙公約である憲法改正へ向けた動きである。政府・与党は2019年2月に連邦議会内に「憲法改正に関する上下両院の合同委員会」を設置し改正案の作成を進めてきたが、同委員会は2020年1月27日に、連邦議会の25%を占める軍人議員の段階的削減や、大統領就任条件の緩和(大統領の配偶者や子が外国籍でないことの削除)等を盛り込んだ憲法改正案を連邦議会に提出した。今後は連邦議会での審議に注目が集まるものの、憲法改正には総議席の4分の3以上の賛成が必要であること、議席の25%を占め、国軍司令官が指名する軍人議員が当該憲法改正案に反対の立場を示していることを踏まえれば、政府与党が目指す道のりは決して平たんではない(右図)。

&lt;ミャンマー連邦議会の勢力図(2015年選挙直後)&gt;



(出所) アジア経済研究所『ミャンマー新政権の発足-2015年総選挙の過程と結果-』を基に日本総研作成

## ■新型肺炎がミャンマー経済を下押し

一方、経済面では、新型肺炎の影響が財輸出や観光業を中心に重くのしかかっている。

ミャンマー経済における中国の存在感は大きく、財輸出の33.3%(2018年)が中国向けであり、訪ミャンマー観光客(ヤンゴン、マンダレーのみ)の30.8%(2018年)が中国からの観光客である。現地報道によれば、中国との国境貿易の最大拠点であるムセを通じた農産品輸出が大きな打撃を受けているとみられる。また、ミャンマー政府は2月1日より中国からの団体観光客に対する到着ビザ(VOA)の発給を停止しているほか、観光客往来の一段の規制強化も検討しているようである。ちなみに、仮に2020年1~3月期に中国向け輸出と中国からの観光客のそれぞれが半減すると仮定すると、同期のGDPを2.7%ポイント下押しすると試算される。

以上を踏まえると、スーチー政権は、総選挙を前に政治・経済両面で大きな山場を迎えているといえよう。新型肺炎の猛威によって明らかになったが、ミャンマーにとっての大きな課題は対外的なショックに耐性を持つ経済を構築するための構造改革である。しかしながら、これは短期間の取組で成果があるものではなく、長い時間をかけた地道な努力の結果、実現されるものである。したがって、選挙結果がどうであれ、次期政権が長期的な視点に立った対応を実行できるかどうか、ミャンマーの中長期的な発展の鍵となる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## フィリピン

## 高まる追加利下げ期待

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■1～3月期の景気は減速へ

2019年10～12月期の実質GDPは、前年同期比+6.4%と7四半期ぶりの高い伸びとなった(右上図)。けん引役となったのは、政府部門である。政府は2019年度予算成立の遅れを取り戻すべく、2019年末にかけて予算の執行を加速した。これにより、政府消費は同+18.9%(前期:同+9.6%)、公共投資は同+33.0%(前期:同+11.0%)と、大幅に加速した。

もともと、2020年1～3月期のフィリピン経済は、以下の二つの要因から減速する可能性が高い。

第1が、タール火山噴火の影響である。1月12日、首都マニラの南方約70kmに位置するタール火山が噴火した。フィリピン政府は20日に、火山から半径14km以内の被害額は43億ペソ(対GDP比:0.02%)で、経済への影響は限定的であるとの見方を示したが、これは噴火に伴うインフラ機能停止の影響等を加味していない。噴火による物流停滞等から火山が位置するカラバルソン地方の1月の食料品・飲料(酒類除く)価格は前年同月比+3.8%と全国で最も高い伸びとなっており、噴火被害に伴う勤労者等の所得環境の悪化に加え、物価上昇による購買力の低下が1～3月期のフィリピン経済の抑制に作用するとみられる。

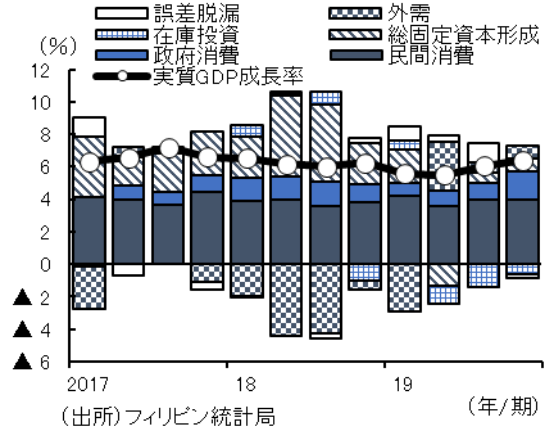
第2が、新型コロナウイルスによる影響である。中国・武漢市に端を発する新型コロナウイルスの世界的拡散は、財輸出や観光業を中心にフィリピン経済にも悪影響をもたらしている。ドゥテルテ大統領は2月2日以降、中国全土からの入国を禁止している。現状、その影響度合いを把握することは困難であるが、仮に中国向け輸出が10%減少し、中国人観光客がゼロとなった場合、GDPを約0.8%ポイント下押しすると試算される。

## ■5月の金融政策決定会合で追加利下げの可能性大

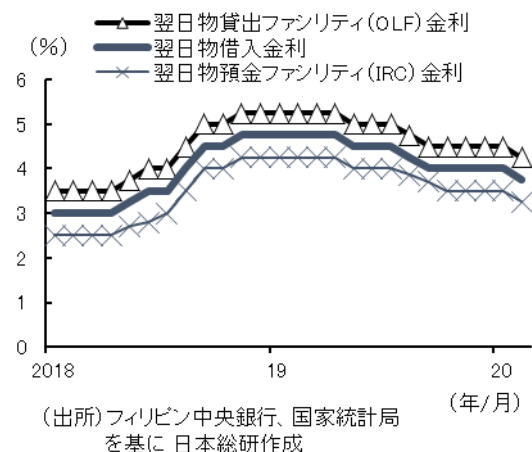
こうしたなか、フィリピン中央銀行は2月6日の金融政策決定会合で3会合ぶりとなる利下げを決定し、金融緩和を通じた景気下支え姿勢を鮮明にした(右下図)。次回(3月19日)の会合では、今回の利下げ効果を見極めるべく、政策金利を据え置くとみられるものの、ジョクノ総裁が年半ばまでの追加利下げの可能性について言及していることを踏まえれば、5月の会合で更なる利下げを進める可能性が高い。

以上を踏まえたうえで、2020年のフィリピン経済を見通すと、目先は景気下振れが見込まれるが、新型コロナウイルスが終息に向かうにつれて、下押し圧力が弱まる一方、政府のインフラ投資や利下げ効果が明確化してくることで、通年では+6%台前半の比較的高めの成長を続けると見込まれる。ただし、新型コロナウイルスが長期化し、景気下振れ幅が広がる可能性も排除できず、当面、警戒が必要である。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度分解＞



＜政策金利の推移＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

## 1. 経済規模と所得水準(2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

## 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.3	3.8	4.3	4.1	5.7	5.1	6.7	6.9	7.0	6.9
2018年	2.7	2.7	3.0	3.4	4.2	4.7	5.2	6.2	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7		0.7	2.4	4.3	5.0	5.9	6.1		7.0
2017年4~6月	2.8	2.6	4.0	3.4	4.2	5.6	5.0	6.6	7.0	6.0	6.4
7~9月	3.9	3.6	3.6	5.1	4.4	6.1	5.1	7.2	6.9	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.7	3.5	4.5	4.0	5.7	5.2	6.6	6.8	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.8	5.0	5.3	5.1	6.5	6.9	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.4	3.6	4.9	4.6	4.5	5.3	6.2	6.9	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.5	2.8	3.0	3.2	4.4	5.2	6.0	6.7	7.0	6.9
10~12月	2.9	2.0	1.2	1.3	3.8	4.7	5.2	6.3	6.5	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.6	1.1	2.9	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4~6月	2.0	2.6	0.4	0.2	2.4	4.9	5.1	5.5	6.2	5.0	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.9	0.7	2.6	4.4	5.0	6.0	6.0	4.5	7.5
10~12月	2.2	3.3		0.8	1.6	3.6	5.0	6.4	6.0		7.0

## 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.4	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.0	3.6	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2019年	-0.6	-0.4		-1.4	-3.7	3.6	4.1	-7.1	5.7		10.5
2018年5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.2	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.4		1.6	0.6	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-2.5		3.2	-1.3	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.2	1.5	-4.0	-2.7	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.0	0.7		0.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-1.2	-3.4	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.8	-1.0	0.4	-6.8	-5.3	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.0	4.1		2.3	-3.3	4.0	4.6	-8.0	4.8	4.8	10.4
8月	-3.3	2.4		-5.6	-4.4	3.6	4.0	-11.1	4.4	-1.7	10.3
9月	0.5	-0.5	0.5	1.0	-5.1	2.5	4.5	-6.4	5.8	-4.3	12.6
10月	-1.9	-3.0		2.8	-8.1	2.3	6.7	-5.8	4.7	-2.3	10.8
11月	0.0	2.1		-8.9	-8.1	2.7	3.3	-7.4	6.2	2.7	6.5
12月	4.8	6.7		-0.7	-4.3	3.4	1.5	-9.5	6.9	-1.2	7.0
2020年1月		-1.3									-4.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

## 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	3.0	2.5	2.9		2.8
2018年5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.6	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.4	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.5	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.5	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.4	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4		1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。









12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2018年5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2018年5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatie Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月報 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：STI 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レポレート 株価：SENSEX 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：SET 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 指数				

\*主要経済指標は、2020年2月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。